

事業事前評価表

国際協力機構パキスタン事務所

1. 案件名

国名：パキスタン・イスラム共和国

案件名：和名 アパレル産業技能向上・マーケット多様化プロジェクト

英名 The Project for Skills Development and Market Diversification (PSDMD)
of Garment Industry of Pakistan

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における繊維セクターの現状と課題

パキスタン・イスラム共和国(以下、「パキスタン」)の繊維セクターは、GDP の約 1 割、総輸出額の約 5 割を占め、また製造業従事者のうち約 4 割を雇用する等、製造業部門では最大のセクターとなっている。また、パキスタンの繊維セクターには原綿の生産から最終品の衣服やホームテキスタイルまでの各分野に多くの企業が存在し、各企業の規模は、紡績、染色、生地生産の一貫工程を備える企業から、縫製に徹する企業まで様々である。特に大きな企業グループでは、それぞれの工程を別会社で行い、原綿から最終品の一貫工程をグループ内で行っているところもある。しかし、製綿布工程以降の川下部門が十分に育っていないことから、主たる輸出品は依然として低技術・低付加価値の綿糸や綿布、タオル、ベッドウェア等であるため、国際市場価格の変動による影響を大きく受けている状況にあり、繊維製品のより一層の高付加価値化への取り組みが求められている。また、高付加価値製品を生産するアパレル産業分野では、手先の器用な女性労働力に対する需要が高い傾向にあるが、パキスタンはバングラデシュ等他のアジア諸国と比しても女性労働力が十分に育成されていないため、特に女性労働者の技能の底上げを通じた生産性の向上が課題となっている。

このような背景から、本事業は、アパレル産業における労働者の技能向上を行う研修機関の強化を行い、以って、同産業の生産性向上を図ることを目的として、パキスタン政府より我が国へ協力を要請されたものである。なお、協力対象となる研修機関は、ラホールに所在する①Pakistan Knitwear Training Institute (PKTI) 及び②Pakistan Readymade Garments Technical Training Institute (PRGTTI)、並びにファイサラバードに所在する③Female Exclusive Training Institute (FETI) の 3 機関である。PKTI 及び PRGTTI はそれぞれ異なる業界団体が運営するアパレル産業労働者の技能研修機関であるが、マーケットニーズに応じた研修カリキュラムの改善や、研修機材の老朽化が課題となっている。一方、FETI は女性労働者の研修機能向上に特化し、繊維省傘下の公社である Faisalabad Garment City Company (FGCC) によって 2015 年に運営開始予定の新設機関であり、研修機関としての体制・施設の整備が課題となっている。

本事業では、前述の 3 機関を主な協力対象機関とし、機材の供与及び専門家派遣による技術指導を行い、研修機能の整備及び強化を図るものである。

(2) 当該国における繊維セクターの開発政策と本事業の位置づけ

パキスタン繊維省は 5 か年政策である「Textiles Policy 2014-19」の中で、高付加価値繊維製品の輸出においてリーディングカントリーになるといったビジョンを掲げ、5 年間で繊維製品の輸出額を倍増するという目標を打ち出し、官民間連携機関が連携して各種施策を実施しているところである。

本事業は、繊維セクターの中でも特にアパレル産業分野において、パキスタンが国際基準の「品質、コスト、納期」に見合った競争力を身につけるための土台となる人材の育成を行うものであり、特に女性に対して生産性と品質向上のための基礎的な力を養成し、ひいては、市場の多様化に

資することを目的としている。

(3) 繊維セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の対パキスタン国別援助方針では、経済基盤の改善を重点分野と捉え、その支援の一環として「製造業の競争力向上、輸出促進」に取り組む方針が示され、開発課題への対応方針として、「産業構造の多様化・高付加価値化に対する支援を行う」ことが謳われている。JICA 国別分析ペーパーでは、協力プログラムの構成として中目標「経済基盤の改善」、小目標「経済安定化と産業構造の高度化・多様化促進」を掲げ、その中で「産業育成・投資環境整備プログラム」の優先度を高く置き、繊維セクターは同プログラムにおける協力対象の一つとしている。

(4) 他の援助機関の対応

国際労働機関 (ILO) とドイツ国際協力公社 (GIZ) により、国家職業・技術訓練委員会 (National Vocational & Technical Training Commission, NAVTTC) に対し、技術教育・職業訓練改革の一環として、統一的な職業訓練カリキュラム開発に向けた支援が行われている。また、ILO、GIZ とともに繊維産業における国際労働基準に対するコンプライアンス強化に向けた支援を実施している。なお、いずれの支援も制度構築・改善に対する支援であり、個別の技術教育・職業訓練機関に対する協力ではないため、本事業による協力内容との重複は無い。

3. 事業概要

(1) 事業目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、ラホール市及びファイサラバード市において、アパレル産業のニーズに即した研修計画の策定、研修機関の研修実施体制整備・運営能力強化、官民連携の強化を行うことにより、アパレル産業の市場拡大に必要な人材の育成を図り、もって高付加価値繊維製品の生産に従事する人的資源の開発に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト / 対象地域名

ラホール市及びファイサラバード市

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者: 繊維省研究開発部の職員 (約 10 名)、協力対象研修機関 (PKTI、PRGTTI、FETI) の校長、講師、職員 (約 100 名)、パキスタン・メリヤス製造・輸出組合 (以下「PHMA」) とパキスタン既製服製造・輸出組合 (以下「PRGMEA」) (注) から選出される官民連携タスクフォースメンバー (約 6 名)

最終受益者: モデル研修コースを受講した研修生 (約 300 名)、PHMA と PRGMEA の会員企業 (約 2,000 社)、その他のパキスタンのアパレル産業セクターの企業

(注)

パキスタン・メリヤス製造・輸出組合: Pakistan Hosiery Manufacturers & Exporters Association, PHMA

パキスタン既製服製造・輸出組合: Pakistan Readymade Garments Manufacturers & Exporters Association, PRGMEA

(4) 事業スケジュール (協力期間)

2016 年 1 月～2019 年 12 月を予定 (計 48 ヶ月)

(5) 総事業費 (日本側)

約 5.6 億円 (予定)

(6) 相手国側実施機関

- 繊維省研究開発部 (本プロジェクトの全体の管理と実施の調整を担当)
- PKTI (協力対象研修機関の 1 つ。主にニット製品の生産技術を指導)

- PRGTTI (協力対象研修機関の1つ。アパレル製品全般の生産技術を指導)
- FETI (協力対象機関の1つ(新設機関)。対象を女性に特化し、アパレル製品生産技術を指導)
- PHMA (PKTIを運営する業界団体として本プロジェクトに参画)
- PREGMEA (PRGTTIを運営する業界団体として本プロジェクトに参画)
- FGCC(FETIを運営する繊維省傘下の公社)

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

① 専門家(合計約 144M/M)

総括／アパレル産業人材育成／生産技術、研修管理／産学連携、生産化計画／縫製技術、生産保全／機材計画、マーケティング、女性の経済的エンパワーメント、業務調整

② 研修員受入(本邦/第三国研修)

③ 機材供与(研修用機材)

2) パキスタン国側

① カウンターパートの配置

プロジェクトファシリテーター: 繊維省研究開発部長

プロジェクトコーディネーター: PKTI、PRGTTI、FETI の各校長(合計 3 名)

その他カウンターパート: 繊維省研究開発部、PKTI、PRGTTI、FETI、PHMA、PRGMEA、FGCC から必要人数を配置

② プロジェクトオフィス(繊維省、PKTI、PRGTTI、FETI 各機関に設置)

③ FETI の施設・設備(JICA が供与する研修機材を除く)

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響／用地取得・住民移転

① カテゴリ分類(A, B, C を記載): C

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドラン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー・平等推進・平和構築・貧困削減

本事業の最終裨益者は、一般に貧困な状況にある男女のうち、とくにアパレル産業での雇用機会を求める若年層である。同産業界では、女性労働者への需要が大きく、本事業もそのニーズに応じて人材育成を行い、女性の雇用拡大を目指すものであるため、研修機関や就職先の企業において女性が学びやすく働きやすい環境を考慮するとともに、企業側の労働条件やコンプライアンスに十分配慮する。

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

① 国立ファイサラバード繊維工科大学教育教材改善計画(1991年)

② 繊維産業振興開発調査(1992年)

③ 貿易政策アドバイザー(2009年～2014年)

④ 貿易促進アドバイザー(2015年～)

2) 他ドナー等の援助活動

ILO と GIZ により NAVTTC に対して、技術教育・職業訓練改革の一環として、職業訓練校のカリキュラムの開発支援が行われており、本事業の対象研修機関でも、アパレル産業就労のための技能研修のカリキュラムはこれに準じているため連携が可能である。また、アパレル産業における女性の雇用拡大については、ILO の Promoting Gender Equality for Decent Employment (GE4DE) プログラムによる女性対象の研修、及び UNDP の Gender Promotion プロジェクトによる

地域への意識啓発活動が実施されており、本事業ではこれらの成果と知見を十分に活用できる。その他には、韓国国際協力団(KOICA)が繊維省とカラチ市の繊維職業訓練所を支援し、また国立ファイサラバード繊維大学に機材支援を行う予定であり、これらとの連携の可能性も探る。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標:

上位目標:

高付加価値繊維製品の生産力強化のための人的資源が開発される。

指標: 政府職業訓練校卒業生の就職率(アパレル産業セクターを中心として)

2) プロジェクト目標と指標:

アパレル産業の市場拡大に必要な人材が育成される。

指標 1: 会員企業のX%が研修機関での指導内容に満足する(5段階の3以上)

指標 2: 協力対象研修機関からのインターンシップの数が協力開始時点よりも増加する。

3) 成果:

成果 1: アパレル産業界のニーズに合わせた研修計画が策定される。

成果 2: PKTI と PRGTTI の運営能力が強化される。

成果 3: FETI の研修実施体制が整備される。

成果 4: アパレル製品の市場拡大と女性の雇用拡大のために、官民の連携が強化される。

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1) 前提条件

① プロジェクト活動地域における治安が悪化しない。

② FETI の施設・設備が計画通りに整備される。

(2) 外部条件

1) 成果達成のための外部条件

① パンジャブ技能開発基金(PSDF)などの政府資金が継続する。

② 講師が適時に採用・任命される。

2) プロジェクト目標達成のための外部条件

研修機関の講師と職員が異動しない。

3) 上位目標達成のための外部条件

パキスタンの経済状況が悪化しない。

6. 評価結果

本事業は、パキスタンの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

産業団体からの強い要請に基づいて形成された「ミャンマー国ソフトウェア及びネットワーク技術者育成プロジェクト(2006～2011年)」では、産学連携活動として、長期実習の発表会に民間企業関係者を多数呼んで講評を受ける、新規科目に関するニーズや卒業生の動向等、諸調査への企業団体の協力、センターに持ち込まれた個別企業の求人情報の学内貼りだし、等が好事例として評価された。

(2) 本事業への教訓

これらに類する活動は本事業でも可能と思われるほか、就職支援については、団体内の就職紹介オフィスとの連携など、より踏み込んだ活動が可能と見込まれる。また、新設校のFETIにおいては、産学連携活動に対応できる教務体制づくりにまず相応な時間をかける必要がある。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始時 ベースライン調査

事業終了3年後 事後評価

以 上